令和７年（２０２５年）度分　市民税・県民税　申告書

熊谷市長宛	現住所	整理番号	
	1月1日現在の住所	業種又は職業	
	フリガナ	電話番号	
提出年月日 年 月 日	氏名	個人番号	
	生年月日 明・大・昭 平・令 ・ ・	世帯主の氏名	続柄

3　所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬～⑭ 社会保険料控除、小規模企業共済等掛金控除	社会保険の種類	支払った保険料
		円
	合計	

1	事業	営業等	ア	901
		農業	イ	902
	不動産		ウ	904
	利子		エ	905
	配当		オ	906
	譲渡	長期	サ	914
		一時	シ	915
	事	営業等	①	301

「5 給与・公的年金等に係る所得以外～納税方法」
項目下にある表にご記入ください。

記入例1

5　給与・公的年金等に係る所得以外（令和７年４月１日において65歳未満の方は給与所得以外）の市民税・県民税の納税方法

☐ 給与から差引き（特別徴収）　☐ 自分で納付（普通徴収）

「個人番号」欄には、個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第５項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

	長期譲渡一般	収入	50,000,000 円
	〃	特別控除額	30,000,000 円
	〃	所得	150,000 円

⑬から㉔までの計	㉕		
雑損控除	㉖	401	
医療費控除	区分 ☐	㉗	402
合計（㉕＋㉖＋㉗）	㉘		

地方税法附則第４条の５の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の☐に「1」と記入してください。

1	フリガナ 氏名	生年月日 平・令 ・ ・	同居・別居の区分	☐同居 ☐別居	続柄
	個人番号				
2	フリガナ 氏名	生年月日 平・令 ・ ・	同居・別居の区分	☐同居 ☐別居	続柄
	個人番号				
3	フリガナ 氏名	生年月日 平・令 ・ ・	同居・別居の区分	☐同居 ☐別居	続柄
	個人番号				

別居の扶養親族等がいる場合には、裏面「12」に氏名、個人番号及び住所を記入してください。　扶養控除額の合計

㉖ 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
		・ ・	
	損害金額	保険金などで補填される金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額
	円	円	円

㉗ 医療費控除	支払った医療費等	保険金などで補填される金額	415　医療費実質負担額
	円	円	円

5　給与・公的年金等に係る所得以外（令和７年４月１日において65歳未満の方は給与所得以外）の市民税・県民税の納税方法

☐ 給与から差引き（特別徴収）　☐ 自分で納付（普通徴収）

「個人番号」欄には、個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第５項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

令和７年（２０２５年）度分　市民税・県民税　申告書

熊谷市長宛	現住所	整理番号	
	1月1日現在の住所	業種又は職業	
	フリガナ	電話番号	
提出年月日	氏名	個人番号	
年　月　日	生年月日 明・大・昭 平・令　・　・	世帯主の氏名	続柄

3　所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬～⑭ 社会保険料控除、小規模企業共済等掛金控除	社会保険の種類	支払った保険料
		円
	合計	

1	事業	営業等	ア	901
		農業	イ	902
	不動産		ウ	904
	利子		エ	905
	配当		オ	906
	譲渡	長期	サ	914
		一時	シ	915
	事	営業等	①	301

「5 給与・公的年金等に係る所得以外～納税方法」
項目下にある表にご記入ください。

記入例2

5　給与・公的年金等に係る所得以外（令和７年４月１日において65歳未満の方は給与所得以外）の市民税・県民税の納税方法

☐ 給与から差引き（特別徴収）　☐ 自分で納付（普通徴収）

「個人番号」欄には、個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第５項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

	一般株式等の譲渡	収入	500, 000 円
	〃	所得	150,000 円

⑬から㉔までの計	㉕		
雑損控除	㉖	401	
医療費控除 区分 ☐	㉗	402	
合計（㉕＋㉖＋㉗）	㉘		

地方税法附則第４条の５の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の☐に「1」と記入してください。

⑮ 生命保険控除	412	地震保険料の計	411	旧長期損害保険料の計	
⑯ 地震保険料控除		円			円

⑰～⑲ 寡婦控除 ひとり親控除 勤労学生控除	除 不明	⑱ ☐ ひとり親	⑲ ☐ 勤労学生控除 (学校名)

| | | | | |